

## 「各機関・団体からの質問・意見」に対する回答一覧

番号	各機関・団体名	項目	質問・意見内容	担当課所	回答内容
1	栗山町老人クラブ連合会	災害時の情報伝達	<p>KDDIは7月2日午前1時35分ころから5日夕方まで約4,000万回線に影響をだし当然本町の利用者にも多大な影響を受けました。このようなことから、高齢者の一人住まいの方の不安は大きなものがありました。町には、「栗山町避難行動要支援者対策協議会」設置されていますが、設置の目的は、地震、風水害等の自然災害等災害時における避難行動要支援者の生命等を守り～（以下省略）とありますが、今回のKDDIの事故は設置目的とは若干違いますが、生命を守ることでは同じでないかと思えます。</p> <p>規定が設置された当時と今では社会が大きく変わっておりますので、自然災害ばかりではなく、雪害、通信、火災、詐欺、その他の災害も加えるべきと思えます。</p> <p>また、この規定に基づき町は、町内会、自治会に見回りなどを要した事例、逆に、町内会や自治会からの情報提供や避難時の支援要請はありましたか、お伺いします。</p>	総務課	<p>栗山町避難行動要支援者対策協議会につきましては、自然災害等の災害時における避難行動要支援者の支援対策および支援活動等を推進するため設置されております。</p> <p>今回の通信障害につきましては直接の人的被害があるものではありませんが、災害時の通信障害では情報が取得できないなど、避難行動に支障が出てくる可能性もあります。</p> <p>そのような場合に備え、町では様々な情報伝達手段の検討をしており、その一つとして栗山駅南交流拠点施設内にFM放送局を開設し、FMラジオによる災害情報配信などを行う予定としております。</p> <p>要支援者の支援対策として自然災害のみではなく人的被害につながるような事象等については、関係課及び町内関係機関と検討していきたいと考えております。</p> <p>また、町内会・自治会に見回りなどを要した事例、町内会・自治会からの支援要請の事例はありません。現在、作成している「避難行動要支援者名簿」を町内会長・自治会長へ情報提供し活用いただいているところです。災害時には道路の寸断や役場自体の被災も想定され、行政支援にも限界があることから、地域での支えあい、備えが必要となります。</p> <p>常日頃から地域において支援が必要な方を把握し、災害時には地域で協力していただけるような体制づくりについて、一層の支援および啓発に努めてまいります。</p> <p>なお、国では災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、要支援者一人一人の個別避難計画を策定するよう自治体に努力義務を課しており、本町においても関係機関と協議・検討を進め、避難行動要支援者名簿をもとに個別避難計画策定を進めていく予定であります。</p>
		高齢者福祉対策	<p>従来から除雪サービス事業を実施され非常に喜ばれている施策の一つですが、今冬の除雪は今まで通りにはいかないのではないかと心配して高齢者の声を耳にします。</p> <p>ご承知のとおり、事業者は人員確保、燃料費、重機の修繕費の高騰等を抱え昨年の値段では出来ないのではないかと、事業者も心配していると思います。</p> <p>万一、値上げになり契約金額が増加しても公費負担を増額して頂き、対象高齢者負担割合は、昨年と同額として頂きたいと思えます。</p>	福祉課	<p>高齢者除雪サービス事業は、町民税非課税世帯で70歳以上の高齢者のみの世帯など、一定の要件に当てはまる世帯を対象として実施しています。</p> <p>町の助成額は、除雪に係る費用の7割で、助成限度額は28,000円としています。</p> <p>高齢化の進展等により、除雪サービスの利用者数は年々増加し、町の助成額も増加の一途をたどっています。</p> <p>人件費や燃料費の高騰などにより、除雪費用が増加し自己負担額も増えていることは把握していますが、町では限られた予算で効率的な町民サービスを提供しなければならないことから、除雪サービスに係る町の助成割合は、前年度同様と考えています。</p>
		免許証の自主返納	<p>自主返納者が希望すれば、ハイヤー利用券または町営バス回数券などを助成して頂いておりますが、免許証を持たない高齢者からは不満の声を聞きます。同じ町民でなぜ差をつけるのか、私もその理由を知りたいです。</p> <p>一方、返納した場合は平均寿命や健康寿命が伸びている状況から支援期間を10年間程度に延長して欲しいと思えます。</p>	環境政策課	<p>「栗山町高齢者運転免許証自主返納支援事業」は、高齢者の運転免許証の自主返納の促進による高齢者の交通事故防止と、免許返納後の公共交通利用のきっかけづくりの支援を目的としております。そのため、高齢者の方すべてを対象とした支援制度ではないことをご理解ください。</p> <p>また、免許返納後3年間の支援期間につきましては、同様の事業を当町に先んじて実施していた他市町の内容を参考に決定したもので、現時点では支援期間の延長は考えておりません。</p>
		防犯カメラの設置	<p>まさかと思われる場所で事件事故が発生していますが、結果捜査や未然防止を図るためには防犯カメラの設置台数が多いほど効果が現れますので、個人が設置する場合は50%から70%の公費補助をお願いしたいと思います。</p>	環境政策課	<p>個人が設置する防犯カメラに対する公費補助につきまして、個人による防犯カメラ設置の目的は、私有財産の保護・管理等が主となることから助成制度を設けることは考えておりません。</p> <p>なお、今後も町では警察をはじめ、町防犯協会等の関係機関・団体と連携し、防犯カメラの設置を検討してまいります。</p>